

キャッシュフロー計算書と外貨換算会計

Statement of Cash Flows and Foreign Currency Translation Accounting

白 木 俊 彦*

Toshihiko SHIRAKI

I. はじめに

米国証券取引委員会が1969年に年次書類の中に資金計算書 (a funds statement) を要求し、1971年には AICPA 会計原則意見書第19号「財政状態変動の報告」(Reporting Changes in Financial Position, 以下「APB Opinion No.19」と略す) が公表され、財政状態変動表が財務諸表の一つとして位置付けられた。その後、米国財務会計基準審議会 (FASB) が1987年に基準書第95号「キャッシュフロー計算書」(The Statement of Cash Flows) (以下、FAS95 と略す) を公表したことにより、それまでの APB Opinion No.19 は失効し、財政状態変動表からキャッシュフロー計算書 (a statement of cash flows) の公表が義務付けられるようになった。

米国における財務諸表は、連結財務諸表が原則とされていることから、キャッシュフロー計算書についても在外子会社を含んだ連結キャッシュフロー計算書が作成されている。

わが国における財務諸表は、個別財務諸表が中心であり、また、資金収支表は財務諸表の補足情報として開示されるにすぎないという現状

ではあるが、今後、会計基準の国際的な調和化を進めていかなければならない環境において、少なくともわが国企業が作成する英文財務諸表において連結キャッシュフロー計算書が基本財務諸表として開示することは容易に予想されることである。後に示すように、現在でも、英文財務諸表を作成する企業の中にも連結キャッシュフロー計算書を開示する企業がある。その際、海外に進出する企業を有する親会社は、連結キャッシュフロー計算書作成において為替レート変動の影響をいかに取り込むべきか問題になるであろう。この点、わが国におけるこれまでの外貨換算会計の研究において、連結キャッシュフロー計算書に関連した研究は充分されていない。そこで、本稿では、米国において、連結キャッシュフロー計算書が財務諸表の一つとしてみなされるようになるまでの経緯において為替レート変動の影響の開示がどのように考慮されてきたのかについてまず整理し、現在のキャッシュフロー計算書の作成基準である FAS95 における外貨建資金収支について検討していきたい。

II. APB Opinion No.3 から FAS95 までの経緯

AICPA 会計原則審議会 (the Accounting Principles Board, 以下「APB」と略す) は審議会意見書第3号「資金の調達および運用表」

*経営情報学科—会計

Department of Business Administration and
Information Science—Accounting

(The Statement of Source and Application of Funds, 以下「APB Opinion No.3」と略す)を1963年に公表している。これは、主要な証券取引所の支持を得て、次第に、株主への年次決算報告書に資金の調達および運用表を掲載する企業が増加したといわれている。(注1)

APB Opinion No.3においては、資金運用表の作成開示について勧めてはいたが、要求はしていなかった。そして、APB Opinion No.19において、資金運用表の目的は、

(1) 資金、これには期中の営業活動から獲得した資金も含まれるが、調達および運用活動を要約すること、

(2) 期中の財政状態の変動を十分に開示すること

と規定されている。(注2)

そもそも、損益計算書および利益剰余金計算書は、経営成績を開示するための計算書であるため、財政状態の変動を明らかにできない。資金運用表の目的からも明らかのように、財務諸表の利用者にとって、資金運用表は経済的意思決定において有益な情報を提供することから、損益計算書あるいは貸借対照表とは独立した財政状態変動を要約する決算書が必要であるという認識が広まってきた。

APB Opinion No.19は損益計算書が公表される各期間の資金(funds)のフローをはじめて要求した内容であったが、企業が使用すべき資金(funds)概念の定義について厳格ではなかった。APB Opinion No.19においても資金概念として、現金預金またはこれと同等物と解される場合、あるいは運転資本として解される場合を指摘している。(注3) その他、ペリー、メイスンが使用したケースもAPB Opinion No.19では紹介されている。(注4) このように、多様な概念で使用されていたが、多くの企業では資金(funds)概念を運転資本として用いていたようである。

以上のように、APBは、財務諸表の利用者が経済的意思決定を行うにあたり不可欠のものであるとして、企業に資金(funds)の調達と

運用に関する情報の公開を要求した。しかし、財政状態変動を要約して表示する様式について厳格に規定していなかった。(注5)

しかし、「企業が営業活動から運転資本あるいは現金預金を調達する能力は、資金調達および資金運用活動を考える上で一つの重要な要素である。」(注6)とし、さらに「変動表は異常項目前利益または損失から始まり、これに期間損益を算定するにあたって認識された項目で運転資本または現金預金の運用(または調達)としないものを加算(または減算)する」(注7)等、表示形式に関し示している。また、別の手続きとして、「期中において、運転資本または現金預金を増加させる収益の総額を示した後、期中において運転資本または現金預金の流出を伴った原価および費用を控除して示す方法」を挙げている。(注8)

このような、基礎となる点に関しては規定されていたが、APB Opinion No.19では、為替レート変動の影響に関しては特に明確に規定されていなかった。

FASBは1980年に「資金フロー、流動性および財務弾力性の報告に関する問題の検討」(An Analysis of Issues Related to Reporting Fund Flows, Liquidity and Financial Flexibility)という討議資料を公表した。この中でFASBが資金フローに関心を持った理由として次の点を述べている。

第1として、損益と資金(funds)は異なること。

第2として、将来キャッシュフローの評価のために負債および財務弾力性に関する情報が必要であること。

第3として、実務の問題が生じていること。

第4として、財務会計および報告の概念フレームワークの一部として要求されること。

以上の点を挙げている。(注9)

その後のキャッシュフロー計算書の発展経緯についてハッケルらの研究にしたがって整理してみよう。

1981年にFASBは概念ステイトメントの公

開草案「企業の報告利益、キャッシュフロー、および財政状態」を発行した。公開草案では、資金 (funds) 計算書の役割、資金フローの要素の報告のためのガイドラインを論じ、資金 (funds) フロー報告は、運転資本よりはむしろ現金 (cash) に焦点をあてるべきであると結論づけている。

1981年後半には、財務経営者協会 (Financial Executives Institute, 以下「FEI」と略す) において、APB Opinion No.19 による財政状態変動表における資金 (funds) 概念の定義を現金および短期投資に変更するよう働きかけた。

また、営業活動、投資活動および財務活動によるグループのような選択的な形式を試みることも促していた。1983年には、FASB は「企業の財務諸表における認識および測定」(Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises) という公開草案を発行している。1984年には、FASB は概念ステートメント第5号「企業の財務諸表における認識および測定」を公表している。この中では、キャッシュフロー計算書 (a statement of cash flows) の一般的なガイダンスを含み、キャッシュフロー計算書は財務諸表の一つとして位置付けられるべきであると結論づけている。

1985年に FASB は、(1) キャッシュフロー計算書の目的の確立、(2) 計算書に表示すべきキャッシュフローの主要要素、(3) キャッシュフロー計算書をすべての企業の財務諸表の一つとして要求すべいかどうか決定するためのプロジェクトを審議に加えた。

1985年にはまた、FASB はキャッシュフロー報告の作業部会を組織した。1986年には財務組織によるキャッシュフロー報告の諮問グループが組織された。そして、1986年に、FASB は公開草案「キャッシュフロー計算書」(Statement of Cash Flows) を公表した。そこでは、財政状態変動表に代わり、すべての企業の財務諸表の一つとしてキャッシュフロー計算書を要求している。その結果、1987年に、FASB は FAS95 を公表したのである。それは、キャッ

シュフロー報告の基準を確立し、一連の財務諸表として要求している。

1989年には FASB は基準書第102号「キャッシュフロー計算書：除外企業および再販売のために取得した証券からのキャッシュフローの分類」(Statement of Cash Flows : Exemption of Certain Enterprises and Classification of Cash Flows from Certain Securities Acquired for Resale) を公表している。これは、FASB 基準書第35号「定義されたベネフィット・プランによる会計および報告」(Accounting and Reporting by Defined Benefit Plans) で示されるベネフィット・プランをキャッシュフロー計算書から除外する。

FASB は基準書第104号「キャッシュフロー計算書：現金受取額および支払額の正味報告およびヘッジ取引から生じるキャッシュフローの分類」(Statement of Cash Flows : Net Reporting of Certain Cash Receipts and Cash Payments and Classification of Cash Flows from Hedging Transactions) を公表した。第104号は FAS95 を(1)他の財務機関と交換される預金および預金の引出し、(2)受入れられる時間預金および預金の支払い、および(3)顧客への貸付および貸付の主な回収のために正味現金受取りおよび現金支払いをキャッシュフロー計算書に報告することを、銀行、貯蓄機関および信用組合に認めるよう修正した。第104号はさらに、識別可能な取引のヘッジとしての先渡し契約、オプション契約あるいはスワップ契約あるいは事項をヘッジされる項目からのキャッシュフローと同様に分類することを認めている。(注10)

また、外貨建資金収支に関しては、FAS52では、財政状態変動表における換算調整勘定の問題については直接取扱われなかったが、FAS52では機能通貨アプローチを採用しているため、機能通貨が現地通貨の場合と、機能通貨が本国通貨の場合にわけて考えなければならないのかという問題が生じた。この点について、FAS95では、特に外貨換算の問題について規定している。そこでは、在外活動の連結キャッ

シュフロー計算書の作成方法を示しており、機能通貨が報告通貨および現地通貨のケースに分けて例示している。

Ⅲ. 外貨建資金収支の検討

APB Opinion No.19 では、為替レート変動による影響額を財政状態変動表に含めることについて、それらの影響額が、かならずしも資金フローではなく、換算後の資産または負債勘定における正味変動額、または総増加および減少額である一項目として報告しなければならないことを規定していたわけではない。(注11) このように、APB Opinion No.19 では、為替レート変動の影響額の報告方法について直接的には規定していなかったが、APB Opinion No.19 による財政状態変動表の目的を「現金または運転資本に直接的に影響するか否かにかかわらず、財政状態のすべての重要な変動を説明することである」(注12) としていることから、財政状態変動表で報告される項目に対する為替レート変動の影響が重大な場合には開示が要求されることを暗示していたと解されている。(注13)

財政状態変動表の外貨換算は FAS52 までの両公開草案においてコメントされたテーマであった。例えば、改訂公開草案でも、資金フロー情報の前提は、企業が投資家あるいは債権者に支払う通貨による資金情報とすべきであるという見解を紹介している。(注14)

「APB Opinion No.19『財政状態変動の報告』では、変動表の確立している目的に合致する限り若干の融通性と判断の行使を認めており、当審議会は変更するつもりではない。したがって、変動表の形式や内容を規定したり、在外事業ごとに完結した情報を個別にまとめることを要求しない。しかし、基準書第19号は、現金あるいは運転資金のいずれかにかかわらず、財政状態に直接的な影響を与える変動はすべて開示するように要請している・・・」。(注15)

FAS52 の換算の目的に、
「為替レート変動が企業のキャッシュフローおよび持分に与えるものと予想される経済的効果

と一般的に一致する情報を提供する」(注16)ことが挙げられている。そして、在外子会社の外貨表示財務諸表の換算から生じる為替換算調整勘定も財政状態の変動として財政状態変動表に表示されてきた。しかし、APB Opinion No.19 では為替レート変動の影響額を報告するために代替的様式および用語法を認めていたため(注17) 実務では、いくとおりかの会計処理が行われてきたようである。(注18)

しかし、FAS95 では FAS52 および APB Opinion No.19 で認められていた柔軟な規定はより厳密になっている。

キャッシュフロー計算書の目的は「有意義に区分された期中の現金受取額および支払額を報告すること」(注19) としている。そして、「外貨建資産および負債に対する為替レート変動の影響額は、他の価格変動による影響額と同様に、現金受取額または支払額に影響を与えるかもしれない。しかし、為替レート変動はそれ自体が資金収支を生みだすものではなく、現金以外の項目に対する影響額は、キャッシュフロー計算書上では表示されない。その目的のために、キャッシュフロー計算書は、外貨で発生する現金受取額および支払額の報告通貨等価額を反映しなければならない。外貨で保有される現金の報告通貨等価額に対する為替レート変動の影響額は、期中の企業の現金残高の変動に影響するが、現金受取額または支払額ではないので、審議会は、現金に対する為替レート変動の影響額を、現金の期首および期末残高の調整において別個の項目として報告」(注20) することを規定している。

審議会は、機能通貨が報告通貨あるいは現地通貨にかかわらず、為替レート変動は現金受取額または支払額のみに影響を与えるとしている。(注21)

FAS95 のキャッシュフロー計算書を APB Opinion No.19 の財政状態表と比較するとき、その違いは次のように整理できる。(注22)

(1) 資金の調達および運用、資金と関係ない、資産・負債・資本の増減について明らかにする

ということから現金およびその等価物の変動に重点が変わっている。

(2) 資金と関係ない、資産・負債・資本の増減については、附属明細表で明らかにする。

(3) 表示形式は、資金の源泉と使途の二区分から、営業活動、投資活動および財務活動の三区に分になっている。

(4) 営業活動からのキャッシュフローの区分における表示については、直接法を推奨しているが、間接法も認めている。

(5) 外貨換算の方法が明示されている。

FAS95 では、外貨建資金収支について、外貨建取引または在外企業活動を行っている企業のキャッシュフロー計算書は、そのキャッシュフローが生じた時点の実際の為替レートを使用して、外貨建キャッシュフローを報告通貨による等価額で開示しなければならない。」(注23) ここでいう実際の為替レートについては、その資金支払日のレートを使用した場合と実質的に同じ結果になる場合には、当期の、適当と考えられる加重平均レートを使用することも認めている。(注24)

キャッシュフロー計算書では、期中の現金および現金等価物の変動額の調整を独立した項目として、外貨で保有されている現金残高に対する為替レート変動の影響額を報告しなければならない。(注25)

そこで、FAS95 に示されている設例を参考に、在外子会社を含む連結キャッシュフロー計算書の作成処理について示してみよう。

FAS95 によれば、まず、在外子会社の個別キャッシュフロー計算書を作成した後に、連結するという手続きを行う。

機能通貨が現地通貨である在外子会社のキャッシュフロー計算書について、下記のように設定して、連結キャッシュフロー計算書作成までの作成課程を以下示してみよう。

表(1) は、子会社のキャッシュフロー計算書を示している。表(2)は表(1)の子会社の得意先からの現金受取額および仕入先および従業員への現金支払額の内容を示している。表(3)

は、子会社の損益計算書を示し、純利益の算定過程を明らかにしている。表(4)は、現金に対する為替レート変動の影響額を、期首現金残高、営業活動から生じた現金、投資活動から生じた現金、財務活動から生じた現金に区分して、それぞれについて分析している。表(5)は、営業活動から生じた正味現金を間接法にしたがつて明らかにしている。表(6)は、親会社の連結キャッシュフロー計算書作成過程について、親会社との取引を設定して示している。表(7)は、連結キャッシュフロー計算書における営業活動から生じた正味現金を間接法にしたがつて明らかにしている。

表(1) 子会社のキャッシュフロー計算書

	現地通貨	本国通貨 ¥
営業活動からの資金収支		
得意先からの現金受取額	\$ 100	¥11,000
仕入先および従業員への現金支払額	(\$ 60)	(¥6,600)
支払利息	(\$ 20)	(¥2,200)
支払法人税	(\$ 25)	(¥2,750)
その他の受取(支払) 額	\$ 15	¥1,650
営業活動によってもたらされた正味現金	\$ 10	¥1,100
投資活動からの資金収支		
設備売却からの手取額	\$ 18	¥1,980
設備購入のための支払額	(\$ 35)	(¥3,850)
投資活動で使用された正味現金	(\$ 17)	(¥1,870)
財務活動からの資金収支		
短期債務の正味増加額	\$ 22	¥2,420
長期債務の発行による手取額	\$ 42	¥4,620
長期債務の返済額	(\$ 28)	(¥3,080)
支払配当金	(\$ 5)	(¥550)
財務活動によってもたらされたあるいは使用された正味現金	\$ 31	¥3,410
現金に対する為替レート変動による影響額	-	(¥760)
現金正味増加(減少) 額	\$ 24	(¥1,880)
期首現金	\$ 26	¥3,120
期末現金	\$ 50	¥5,000

表(2) 子会社の得意先からの現金受取額および仕入先および従業員への現金支払額の計算過程

	現地通貨	本国通貨 ¥
当年度中の得意先からの現金受取額		
収益	\$ 150	¥16,500
売掛金増加額	(\$ 50)	(¥5,500)
得意先からの現金受取額	\$ 100	¥11,000
当年度中の仕入先および従業員への現金支払額		
売上原価	\$ 75	¥8,250
一般管理費	\$ 15	¥1,650
現金支払を要する営業費合計額	\$ 90	¥9,900
棚卸資産増加額	\$ 15	¥1,650
買掛金および未払費用(増加) 減少額	(\$ 45)	(¥4,950)
仕入先および従業員への現金支払額	\$ 60	¥6,600

表（３） 子会社の損益計算書

	現地通貨	本国通貨 ¥
収益	\$ 150	¥16,500
売上原価	(\$ 75)	(¥8,250)
減価償却および償却	(\$ 18)	(¥1,980)
一般管理費	(\$ 30)	(¥3,300)
支払利息	(\$ 25)	(¥2,750)
雑収入(損失)	\$ 27	¥2,970
税引前利益	\$ 29	¥3,190
法人税	(\$ 7)	(¥770)
純利益	<u>\$ 22</u>	<u>¥2,420</u>

表（４） 現金に対する為替レート変動による影響額の計算

期首現金残高に対する影響額	
現地通貨による期首現金残高	\$ 26
当年度中の為替レートの正味変動	×20
期首現金残高に対する影響額	(¥520)
当年度中の営業活動からの影響額	
営業活動によってもたらされた現地通貨による現金	\$ 10
期末為替レート	100
期末為替レートに基づく営業上の資金収支	\$ 1,000
資金収支計算書で報告された営業上の資金収支	1,100
当年度中の営業活動からの影響額	(¥100)
当年度の投資活動からの影響額	
投資活動で使用された現地通貨による現金	\$ (17)
期末為替レート	100
期末為替レートに基づく投資上の資金収支	(¥1,700)
資金収支計算書で報告された投資上の資金収支	(1,870)
当年度中の投資活動からの影響額	¥170
当年度中の財務活動からの影響額	
財務活動によってもたらされたあるいは使用された現地通貨による現金	\$ 31
期末為替レート	100
期末為替レートに基づく財務上の資金収支	¥3,100
資金収支計算書で報告された財務上の資金収支	3,410
当年度中の財務活動からの影響額	(¥310)
現金に対する為替レート変動による影響	(¥760)

表（５） 営業活動によってもたらされた正味現金への調整（間接法）

	現地通貨	本国通貨 ¥
純利益	\$ 22	¥2,420
純利益を営業活動によってもたらされた正味現金に調整するための修正		
減価償却および償却	\$ 18	¥1,980
売掛金増加額	(\$ 50)	(¥5,500)
棚卸資産（増加）減少額	(\$ 15)	(¥1,650)
買掛金および未払費用増加（減少）額	\$ 45	¥4,950
未払利息および未払税金増加（減少）額	(\$ 10)	(¥1,100)
営業活動によってもたらされた正味現金	<u>\$ 10</u>	<u>¥1,100</u>

期首為替レート	\$1=¥120
平均レート	\$1=¥110
期末レート	\$1=¥100

- (1) 親会社は子会社から¥4,800の商品を仕入れている。
 (2) 親会社は子会社から¥550の配当金を受けている。

表（６） 連結キャッシュフロー計算書

営業活動からの資金収支	親会社	子会社	消 去	連結後
得意先からの現金受取額	¥40,000	¥11,000	(¥4,800)	¥46,200
仕入先及び従業員への現金支払額	(¥18,000)	(¥6,600)	¥4,800	(¥19,800)
支払利息	(¥6,000)	(¥2,200)		(¥8,200)
支払法人税	(¥6,500)	(¥2,750)		(¥9,250)
受取利息および配当金	¥1,000	-	(¥550)	¥450
その他の現金受取額（支払額）	<u>¥2,250</u>	<u>¥1,650</u>		<u>¥3,900</u>
営業活動によってもたらされた正味現金	¥12,750	¥1,100	(¥550)	¥13,300
投資活動からの資金収支				
設備売却からの手取額	¥4,000	¥1,980		¥5,980
設備購入のための支払額	(¥5,500)	(¥3,850)		(¥9,350)
投資活動で使用された正味現金	(¥1,500)	(¥1,870)		(¥3,370)
財務活動からの資金収支				
短期債務の正味増加額	¥4,000	¥2,420		¥6,420
長期債務の発行による手取額	¥6,000	¥4,620		¥10,620
長期債務の返済額	(¥4,500)	(¥3,080)		(¥7,580)
支払配当金	(¥2,100)	(¥550)	¥550	(¥2,100)
財務活動によってもたらされた あるいは使用された正味現金	¥3,400	¥3,410	¥550	¥7,360
現金に対する為替レート変動による影響額	-	(¥760)		(¥760)
現金および現金等価物の正味変動額	¥14,650	¥1,880		¥16,530
期首現金および現金等価物	<u>¥8,000</u>	<u>¥3,120</u>		<u>¥11,120</u>
期首現金および現金等価物	<u>¥22,650</u>	<u>¥5,000</u>		<u>¥27,650</u>

- (1) 親会社は設備を見積正味実現可能価額に評価減している。
(2) 親会社は帳簿価額¥1,400の固定資産を¥4,000で売却している。
(3) 親会社の法人税には¥85の繰延税金を含んでいた。
(4) その他の数値は設定している。

表（７） 営業活動によってもたらされた正味現金への調整（間接法）

	親会社	子会社	消 去	連結後
純利益	¥18,875	¥2,420	(¥1,700)	¥19,595
純利益を営業活動によってもたらされた 正味現金に調整するための修正				
減価償却および償却	¥7,000	¥1,980		¥8,980
設備売却益	(¥2,600)			(¥2,600)
設備の正味実現可能額への評価損	¥300			¥300
繰延税金繰入額	¥85			¥85
売掛金増加額	(¥9,000)	(¥5,500)		(¥14,500)
棚卸資産（増加）減少額	(¥3,600)	(¥1,650)	¥440	(¥4,810)
買掛金および未払費用増加（減少）額	¥7,900	¥4,950		¥12,850
未払利息および未払税金増加（減少）額	(¥5,500)	(¥1,100)		(¥6,600)
営業活動によってもたらされた正味現金	<u>¥13,460</u>	<u>¥1,100</u>	<u>(¥1,260)</u>	<u>¥13,300</u>

最後に、連結財政状態変動表および連結キャッシュフロー計算書における為替レート変動の

影響の開示について、わが国企業の英文財務諸表の数社の実際例を示しておきたい。

Consolidated Statements of Changes in Financial Position

例 1.

Sources of funds:
From operations:
Net income
Add (deduct) items not affecting funds:
Depreciation and amortization
Loss (gain) disposal of noncurrent assets
Provision for employees retirement benefits
Equity in earnings of affiliated companies
Deferred income taxes
Reduction of income taxes related to accumulated losses
Other, net
Total provided by operations
Proceeds from long-term debt
Shares of common stock issued on and additional paid-in capital arising from conversion of debentures
Shares of common stock issued on and additional paid-in capital arising from exercise of warrants
Proceeds on disposal of noncurrent assets
Cash dividends from affiliated companies
Foreign currency translation adjustment
Decrease in:
Inventories
Increase in:
Bank loans
Trade payables and accrued liabilities
Other, net
Total sources of funds
Uses of funds:
Additions to property, plant, and equipment
Increase in investments and long-term loans receivable
Repayment of long-term debt
Conversion of debentures into common stock
Payment of employees' retirement benefits
Cash dividends
Foreign currency translation adjustment
Decrease in:
Bank loans
Increase in:
Trade receivables
Inventories
Total uses of funds
Increase (decrease) in cash, time deposits, and marketable securities
See accompanying notes consolidated financial statements.

例 2.

Source of funds
Operations:
Net income
Charges (credits) to income not requiring funds:
Depreciation and amortization
Equity in undistributed earnings of unconsolidated subsidiaries and affiliated companies
Translation adjustments
Other, net
Working capital provided by operations
Proceeds from sale of property, plant and equipment
Increase in long-term debt:
Proceeds from borrowings
Proceeds from sale of bonds with warrants
Increase in common stock and capital surplus upon conversion of convertible bonds
Total
Use of funds
Additions to property, plant and equipment
Decrease in long-term debt
Conversion on convertible bonds
Cash dividends
Other
Total
Increase (decrease) in working capital
Analysis of changes in working capital
Increase (decrease) in current assets:
Cash and time deposits
Marketable securities
Notes and accounts receivable
Inventories
Other current assets
Total
(Increase) decrease in current liabilities:
Short-term bank loans
Current portion of long-term debt
Notes and accounts payable
Accrued income taxes
Accrued expenses and other current liabilities
Total
Increase (decrease) in working capital
The accompanying notes are an integral part of these statements.

Consolidated Statements of Cash Flows

例 1 .

Cash flows from operating activities:
Net income
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:
Depreciation and amortization
Provision for severance indemnities
Payment of severance indemnities
Gain from sales or disposition of marketable securities, investments in subsidiaries and other investments in securities
Foreign currency exchange loss of investments
Other
Changes in operating assets and liabilities:
Notes and accounts receivable
Inventories
Other current assets
Notes and accounts payable
Accrued income taxes
Other accrued expenses
Other current liabilities
Net cash provided by operating activities
Cash flows from investing activities:
(Increase) decrease in time deposits and marketable securities
Additions to investments in unconsolidated subsidiaries and other investments in securities
Decrease in investments in and advances to unconsolidated subsidiaries and affiliates and other investments in securities
Purchase of property, plant and equipment
Proceeds from sales of property, plant and equipment
Increase in prepaid expenses-non-current and other assets
Net cash used for investing activities
Cash flows from financing activities:
Increase (decrease) in short-term bank loans
Issuance of long-term debt
Reduction of long-term debt
Proceeds from sale of minority share preferred stock held in subsidiary (net of issuance costs of 140 million \$1,061 thousand)
Cash dividends to shareholders and bonuses to directors and statutory auditors
Other
Net cash provided by financing activities
Effect of exchange rate changes on cash
Increase in cash and cash equivalents
Cash and cash equivalents at beginning of the year
Cash and cash equivalents at end of the year
Cash paid during the year for:
Interest
Income taxes
The accompanying notes are an integral of these statements.

例 2 .

CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES

(Note):

Net income
Adjustment to reconcile income to net cash provided by operating activities:
Depreciation and amortization
Losses on disposal of property, plant and equipment
Deferred income taxes
Provision for losses on receivables
Changes in operating assets and liabilities:
Increase in notes and accounts receivable
Decrease in inventories
Increase (decrease) in notes and accounts payable
Increase (decrease) in accrued income taxes
Foreign currency adjustment (Note)
Other
Net cash provided by operating activities

CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES

(Note):

Purchases of property, plant and equipment
Proceeds from sale of property, plant and equipment
Proceeds from sale of marketable securities
Purchases of marketable securities and investments in securities
Other, net
Net cash used in investing activities

CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES

(Note):

Proceeds from long-term debt
Repayment of long-term debt
Increase in short-term loans
Dividends paid
Net cash provided by (used in) financing activities

INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR

See accompanying notes to consolidated financial statements.

N. 結び

FAS52 においてかなり弾力的な規定が FAS95 において、外貨建資金収支として明確に規定されたことで、それまでの財政状態変動表の為替レート変動の影響における多様性は排除されたといえる。

しかし、現地通貨を機能通貨とする企業における資金収支に対し、為替レート変動の影響を考慮して報告通貨で認識することは、親会社中心のとらえ方であり、企業体理論における為替レート変動の影響の会計処理といえるのか疑問が残されているように思われる。

この点についても、連結財務諸表の開示すべき、あるいは開示できる情報の意味との関連でさらに検討していきたい。

また、最後に示した、わが国企業の英文財務諸表についても、キャッシュフロー計算書を開示する企業のうち為替レート変動の影響を開示する企業は少ないようであるが、わが国の連結キャッシュフロー計算書の実態についても FAS95 をどのように取入れているのか、機能通貨決定問題とも関連させて検討していきたい。

注

(注1) Accounting Principles Board : APB, Opinion No.19, Reporting Changes in Financial Position, 1971, par.1

(注2) Ibid., par. 4

(注3) Ibid., par. 6.

(注4) Ibid., par. 6, note 2.

(注5) Ibid., par. 7.

(注6) Ibid., par. 10

(注7) Ibid.

(注8) Ibid.

(注9) Financial Accounting Standards Board, Summary of the Discussion Memorandum on Reporting Funds Flows, Liquidity and Financial Flexibility, 1980, p. 1.

(注10) Ibid., pp.50-51.

(注11) Financial Accounting Standards Board, State-

ment No. 95, par. 104.

(注12) Ibid., par. 100.

(注13) Ibid.

(注14) Financial Accounting Standards Board, Exposure Draft (Revised), Foreign Currency Translation, 1981, par. 158.

(注15) Financial Accounting Standards Board, Statement No. 52, Foreign Currency Translation, 1981, par.100.

(注16) Ibid., par. 4.

(注17) FASB, Statement No.95, par. 100.

(注18) この点は、大雄令純「キャッシュ・フロー表と外貨換算」会計第140巻第6号、1991年に紹介されているので参照のこと。

(注19) FASB, Statement No.95, par.101.

(注20) Ibid., par.101.

(注21) Ibid., par.103.

(注22) 大雄令純, 前掲稿, p.35

(注23) FASB, Statement No.95, par.25.

(注24) Ibid.

(注25) Ibid.